

景 気 討 論 会
**「インフレ、景気後退同時進行下の世界経済、日本経済の
行方」**

財団法人 関西社会経済研究所

日 時：2008年7月30日（水） 午後3時～5時

会 場：関西経済連合会会議室（中之島センタービル 29階）

コーディネーター：

伴 金美氏（大阪大学大学院経済学研究科教授 当研究所マクロ経済分析プロジェクト顧問）

パネリスト：（報告発言順）

稲田 義久氏（甲南大学経済学部長・教授 当研究所マクロ経済分析プロジェクト主査）

川崎 研一氏（リーマン・ブラザーズ証券(株) 日本担当チーフ・エコノミスト）

柯 隆氏（株式会社富士通総研経済研究所 主席研究員）



討論会 内容

パネリスト 報告

稲田氏 - 日本経済の現況と見通し（マクロモデルを用いた四半期予測）

〔景気の現況〕

* 過去1年の予測の変化

一言でいえば、More Stagflationary Forecast という形で、生産（GDP（成長率））が落ちて、一方で物価が上がるといったトレンドをもった予測が続いている。

* 超短期モデル予測

2008年4-6月期のGDPはマイナス成長を予測。マーケットコンセンサス（ESPフォーキャスト調査）も大体同様な動き。

物価については、民間最終消費支出デフレーターが上昇する一方で、GDPデフレーター低下すると予測。これは交易条件の悪化を意味している。

* 各項目の月次データの動向

生産：6月の鉱工業生産指数は、予測より悪く、前月比-2.0%。4-6月期では-0.7%と2期連続のマイナス。7月、8月の生産予測もいずれもマイナス。生産は停滞に転じ、これまで横這い状態だった在庫が増加しつつある。

雇用・所得：2008年1月から6月の累計で就業者数は50万人、雇業者数は19万人、それぞれ減少。6月の失業率も4.1%と2年振りの高水準ということで雇用情勢はやや悪化。所得環境については、名目賃金は2008年に入り上昇しているものの、CPIが上昇しているので実質賃金はマイナス。雇用環境、所得環境は良くない。

消費：4-6月期の実質家計消費は、前期比-3.3%とかなり大きなマイナス。4-6月期の小売業販売額も前期比-0.2%と1-3月期に続きマイナス。4-6月期の民間最終消費はマイナスとなりそうである。

CI：景気動向指数（一致CI）を見ると、昨年末ごろにピークをつけ頭を垂れてきている。単月の原系列の前年比はプラスとなったものの、3ヶ月移動平均、7ヶ月移動平均とも低下。

センチメント：6月の消費者態度指数は、ガソリン価格上昇の影響が大きいと思うが、大きく下落し、景気回復の出発点（2002年2月）以下の水準となった。消費者のセンチメントも非常に悪くなっている。

設備投資：先行きの減速が示唆されている。機械受注の基調は弱く、6月日銀短観では、2008年度の全産業ベースの設備投資計画は2002年以来の前年割れとなっている。経常利益見通しも下方修正され、今後設備投資が下方修正される可能性が高い。

住宅投資：どこのシンクタンクもリバウンドがあると見ていたが、足元、弱い動きとなっている。景気悪化とともに住宅投資の回復も遅れている。

物価：国内企業物価は上昇。輸出入物価指数を見ると、輸入価格が上昇する一方、輸出価格は低下しており、交易条件の悪化がはっきり見られる。消費者物価指数を見ると、6月のコア指数（除く生鮮食品）は前年比+1.9%

となったが、エネルギー、食料品の2つでそのほとんどを説明している。その他の耐久消費財はむしろ下がり気味ということで、物価は二極化の様相を呈している。

1年先の物価見通しを見ると、5%以上のインフレになると想定する世帯の割合が2~5%と想定する世帯の割合を上回っており、インフレ期待の高まりが見られる。

外需：4-6月期の貿易黒字は前期比-38.3%と3期連続のマイナス（名目ベース）。6月の輸出は55ヶ月振りに前年割れ。地域別に見ると、米国向けはずっとマイナスであるほか、EU向け、中国向けも下がってきている。輸出の先行指標であるOECD景気先行指数もマイナスに転じており、先行きわが国の輸出が実質ベースでもマイナスになる可能性を示唆している。

〔2008-09年度の予測〕

外生変数の想定は以下。

原油価格・商品価格：原油価格は想定値を上方修正。コモディティプライスについては、食品価格が2008年に入り高止まりに転じたように、上昇が加速する状況ではなく、もう少し時間が経つと水準は少し低下するかもしれない。原油についてもどんどん上がっていくわけではない。

米国経済：2008年前半は、マーケットが想定していたより強かった。4-6月期のGDP成長率は2%前後と意外に高くなるという意見が多い。問題は、現在のリバート（減税）の効果が切れる年後半だが、2008年第3四半期、2009年第1四半期はマイナスとなるかもしれない。米国経済は、むしろ2008年がよくなり2009年のほうが下がる、というように悪化が後ズレしている。

これらの外生変数の想定を踏まえ、わが国の実質GDP成長率は2008年度+1.3%、2009年度+2.0%と2009年度を高めに見ている。しかし、米国経済悪化の後ズレなどから2009年度は下方修正の可能性はある。コアCPIは、2008年度+1.9%、2009年度+0.3%とインフレスパイラルがどんどん加速するわけではないと見ている。ただし、短期的には、2008年度後半、一時的に+2.5%まで跳ね上がることはあるだろう。

川崎氏 - 日本経済の動向と見通し

2007年12月にリーマン・ブラザーズ証券が世界経済見通しをまとめた時に、私が日本経済につけたタイトルは「山積する向かい風」である。

東側から来る向かい風は、米国のサブプライムショック、信用収縮という問題。西側からの向かい風は、中東から来る原油高という問題。この2つの向かい風の間を、日本経済はなんとかヨチヨチと歩んでいるという状況だろうと思う。一方、政策面では、日銀は金利を下げようにも0.5%しかのりしろがなく難しい。政府は、財政再建優先なのでとても景気を刺激することはできない。その中で構造改革もなかなか進みそうない。向かい風が強く、政策面の追い風もない、というのが2008年の日本経済の姿であると見ている。

ポイントは以下の5つ。

1、名目GDP成長率の停滞。

- 2、景気は踊り場（2007年10月から日本経済は後退局面入りしたと見ている）
- 3、交易条件の悪化が景気を下押し。
- 4、2008年後半にかけ円高が進行。輸出、生産に下方リスク。
- 5、日銀は2008年一杯政策金利を据え置き。

1、名目 GDP 成長率の停滞

実質 GDP 成長率はとりあえず伸びてきているが、4-6月期については-1%前後になると見ている。

一方、95年を基準に名目 GDP の推移を見ると、いかに日本が世界の中で名目 GDP の成長から取り残されているかがわかる。ドルベースなので為替の変化も入っているが、円ベースで見ても1997年のピークをいまだに上回っていない。一人当たり GDP も今や OECD 諸国の中で18番目に落ちている。この10年間名目の経済成長はなかったというのが、最近の日本経済の特徴である。

2、景気は踊り場（景気の現状）

景気動向指数（CI）を見ると、指数を構成する11の系列のうち7系列が2007年10月までに山を越えてしまっている。総合して日本経済は景気後退期に入っていると判断している。

イメージとして申し上げると、以下のようにお考えいただけるといいと思う。

景気の回復、後退というのは、ある意味黒か白の議論。いくらいい点とっても及第点をとらなければ”不可”すなわち後退。及第点を50点とすれば、現状は、51点の上り坂が49点の下り坂になっていると思っていただければよい。49点なので”不可”だが、平均点を出すときには51点も49点も実はそんなに変わらない、ということである。

あるいは、日本経済は、水泳の板飛び込みの板の上を、昨年来、歩いていると考えていただいたらいい。板ですから先にいけばいくほど下にシなってくる。しかしこの板は折れない。または、見える限り永遠に伸びている。つまり、ストーンと水の中に落ちてしまうといった短期的なリスクはなく、じわじわ、ゆっくり、下り坂を下っているというのが現在の景気のイメージである。

3、交易条件の悪化が景気を下押し

景気の下方向リスクを象徴しているのが、GDP（生産）とGDI（所得）の乖離。日本人が一生懸命働いて財・サービスを生産したが、原油高という形で、中東や他の国々に取られている。生産はあるけれども所得はない。所得がないので企業はなかなか設備投資に向かわない。家計ではボーナスが減って消費になかなか回らない。実質 GDP は上がっていますが、GDI はほぼ横這い。2008年1-3月期では、GDP550兆円に対して25兆円も口が空いてしまっている。中東などに対して、原油等の輸入代金の”税金”を支払っているというのが、今の日本経済の弱さのポイントである。

4、2008年後半にかけ円高が進行。輸出、生産に下方リスク

米国経済については、2008年度実質 GDP 成長率1.8%、2009年度0.9%と落ちていくと見ている。私ども（リーマン・ブラザーズ）は、米国経済は、税還付の景気刺激により4-6月期、7-9月期とプラスの成長が続くものの（特に4-6期は+2%強とかなり

高い成長を見込んでいる) 10-12 月期は-0.5%、2009 年 1-3 月期 0.0%と今年の暮れにかけマイルドなリセッションに陥ると見ている。今の米国の住宅不況は、なかなか終わらず、米国経済はなだらかに下っていくというイメージを持っていただければいい。そこに、たまたま所得税減税によって、GDP の 1%程度の” 瘤 “ をつくって、4-6 月期に乗せているが、その” 瘤 “ がとれると、マイナスないしは横這いのトレンドに戻っていくというのが、米国経済についての大雑把な見方である。

原油価格については、私どもは、今後下がっていくという見通しを持っている。2008 年の夏を境に世界的な需給バランスが変わっていくと見ている。世界景気減速による需要減、ガソリンなど価格の高騰による需要減、生産設備の増強などから局面が変わってくるということである。

そうすると、年末にかけて世界のインフレは少し収まってくる。そうした中で米国の住宅価格はまだまだ下がっていて景気は回復してこない、ということで、世界の中央銀行が利下げ姿勢に転ずると見ている。

米国については、2009 年 1 月と 3 月に 25BP (0.25%) の利下げを織り込んでいる。

欧州については、2009 年の 1、4、7、10 月に 25 ~ 50BP の 4 回の利下げを織り込んでいる。

英国については、2008 年の 11 月から、2、5、8 月と 3 ヶ月のインターバルで 4 回の利下げを織り込んでいる。

オーストラリアについても、年末から大幅な利下げを想定している。

このように各国が利下げに転ずるとすると、日本に対しては、円高のリスクになってくる。2008 年後半にかけ 95 円台に突っ込むような円高局面があるのではないかと見ている。

ここで、寄り道をして円高の日本経済への影響を示す。

カップリング、デカップリングという議論があるが、世界経済が沈むだけだったら、日本経済に大きな影響はない。世界需要が 1%落ちると、日本の GDP も落ちるが、落ち込み幅はせいぜい 0.1%程度でしかない。日本の輸出の対 GDP シェアは約 15%なので、10 分の 1 の影響で済む可能性があるということ。

これに対し、全ての通貨に対し円高になった場合であるが、10%円高になると日本の GDP は 0.3% ~ 0.4%減るリスクがある。

従って、年末にかけ、世界景気が減速していくということよりも、その時に円高になるかならないかのほうが日本経済にとって重要であるということを示したい。

5、日銀は 2008 年一杯政策金利を据え置き

今起こっているインフレは海外からのインフレ。物価が上昇しているのは、原油と食料品だけで、それ以外は 0 行進が続いている。原油と食料品以外のところにインフレが波及しておらず、賃金と物価のスパイラルが起こっていない、ということから、私は、今起こっているインフレは長続きもしないし、加速もしないと考えている。ただし、7 月、8 月と CPI は確実に 2%を超えてくると思う。2%というと、日銀が言っている、物価安定ということで 0 ~ 2%に収めるという、その 2%に抵触してしまう。しかし、最近の白川総裁の発言あるいは日銀の見通しを見ていると、明らかに日銀は景気が悪いリスクの方に重きを置いており、物価上昇については多少寛大であるようであ

る。また、総裁もおっしゃっているように、今起こっているインフレは海外からのインフレであり国内でインフレが起こっているわけではない。ということから 2%を超えて CPI が上がっていくことがあったとしても、日銀が、そこで利上げに動くことはないと考えている。

一方、利下げの可能性であるが、現状、0.5%という低金利、いわば、まだまだ緩和状態であり、そこから、25BP、50BP 下げるといふ非常に大事な 1 枚、2 枚のカードを使うほど景気が悪いわけでもない。ということで、日銀については、利上げ、利下げとも動かないと見ている。

以上、総合すると、景気は後退局面に入っている、あるいはただらと長引く後退局面になるかもしれないが、ストンと落ちていく急激な後退はない。また、インフレについては、足元ちょっと加速するかもしれないが、これもいずれ落ち着いてくるのではないか、ということである。

柯氏 - 中国経済の動向と見通し

ここへきて、中国経済の雲行きが変わりつつあると見ている。

2008 年上半期の GDP 成長率は+10.4%、2008 年年間の見込みは+10.5%前後と 2007 年+11.9%に比べかなりスローダウンしている。

今の中国経済は、昭和 30 年代の日本経済とよく似ており、一言でいうと投資主導の経済である。投資の対 GDP 比は、2007 年の数字で 44%。資金調達がどうなっているかということ、マクロの国内貯蓄率が 46%と貯蓄でまかなう形になっている。高い貯蓄率と高い投資率という IS バランスで中国経済は成長していると理解いただければよい。私はこの IS バランスが落ち込まなければ、規模の拡大ということでは、中国経済の成長は今後 3 年~5 年は続くと考えている。

それで、リスクがないかというリスクはたくさんある。いくつかの構造的な問題を申し上げる。

中国では、社会保障制度が整備されていない(制度でカバーされているのは都市部で約 3 割、農村部で約 1 割に過ぎない)ために、家計は一生懸命貯蓄する。消費よりも貯蓄をする。その貯蓄が投資に回る。すると生産能力が過剰になるので輸出が増える。これが、巨額な貿易黒字が形成される背景だが、1,000 億ドル、2,000 億ドルという貿易黒字は持続不可能で、貿易摩擦が起きる。中国経済が成長を続けるためには内需の振興が不可欠である。

もう一つのリスクは、投資効率の問題。投資主体がだれかということ、6 割が国有企業またはその関連企業。これら大きなウェイトを占める国有関連企業の投資は効率が悪い。投資効率を測る指標である限界資本係数(投資 / 生産、大きいほど効率が悪い)を見ると、過去 5 年間の中国の限界資本係数は 4 を超えている。これは、日本や他のアジア諸国に比べても非常に高い。投資効率が悪く、中長期的に見て、将来こうした投資が回収できないということになると、不良債権の問題が出てくる。これは非常に大きな潜在的なリスクである。

投資の中身を見てみると、生産関連の投資もあるが、インフラ投資、都市再開発投

資のウェイトが大きい。不動産ブームが起こっているが、ここ2、3年中国の金融当局は猛烈な金融引き締めを行っており、不動産価格が上昇しなくなっている。都市部では不動産価格が少し低下し始めており、シンセンとか上海とか主要都市では、投資物件を買った個人がローンを返せなくなるという事態が起こっている。また、2007年10月に上海の株式市場は6,000ポイントを超えたが、現在では2,800ポイントまで下落している。こうした不動産と投資のマイナスの所得効果により家計のバランスシートは短期間のうちに著しく悪化している。10%を超える経済成長を達成しているので大丈夫だという意見もあるが、私は、この先、成長が止まるとまでは言わないが、中国経済は大きく変動していくと考えている。

もう一つ申し上げたいのは、日中経済の相互依存関係について。中国に進出している日経企業は約2.5万社、関連会社を含めると約4万社。最近、これら企業の一部は、中国に残るか、日本に帰るか、第3国に行くか悩み始めている。労働コスト上昇、労働契約法施行、電力不足など経営環境が厳しくなっており、山東省の青島やシンセンでは、数千社の単位で、韓国企業や台湾企業が、ベトナムに移転したり、事業を休止したりしている。日本企業はまだ迷っている段階といったところだが、中国で売っていくという企業は残るとしても、輸出拠点として進出した企業は、インド、ベトナムなども投資環境が必ずしも良好ではないこともあり、日本に戻ってくるのではないか。

最後に海外から見た大阪について。大阪は、私が20年前、日本の土を踏んだ最初の地。南京から上海を経て大阪に着いたとき、日中の都市の間の格差の大きさにショックを受けた。大阪に来て残念に思うことは、日本という国が、国のグランドデザインを間違っていることである。米国東海岸では、ワシントン、ニューヨーク、シカゴ、ボストンなどいくつかの都市が役割分担してお互いサポートするような国造りがなされている。中国でも北京と上海の役割分担ははっきりしている。私は、政治は東京でも、経済は大阪でなくてはならないと思っている。名古屋もがんばっているが、大阪人には底地の強さ、たくましさがあり、大阪は潜在的な力を持っている。それがうまく活かされていない。一度、デザインというか自身の役割といったことを考えたほうがよい。

また、最近、東京の銀座などを歩いていると、買い物をしているのは中国人の旅行者。中国人は1回の旅行で1人平均20万円使う。中国人旅行者を増やし、地域に呼び込み、様々な消費をしてもらうことは、大阪にとってもチャンスであり、ポテンシャルは大きいと思う。

議 論

伴氏

プレゼンテーションを聞いて共通にいえることは、日本経済が向かい風の中にあるということ。そして、その向かい風の正体は何かというと、資産価格であるということ。

不動産、株式だけでなく、地中であって腐らない原油も高くなったら売ればいいわけで、実は資産と同じ性格を持っている。為替相場も、その国の将来の魅力の評価と

いうことに大きく左右されるという点で資産価格に近い性格を持っている。

資産価格を形成するのは、その資産が持つ将来性であるが、その将来性に対する期待というものにも大きく左右される。期待というものはしょっちゅう変わるもので、資産価格は非常に乱高下する。そうした中でバブルが発生し崩壊する。

米国住宅バブル崩壊の端緒ともいえるサブプライム住宅ローンの問題も含め、ご意見を伺いたい

川崎氏 - 米国住宅市場、金融市場の現状と見通し

米国住宅市場については、2007年3月には、2007年一杯下がるけれども、2008年からは、L字回復と言っておりましたが、下がった後、ずっと横這いでいくという見通しだった。2008年初の見通しでは、2008年一杯は下がるけれども、その後下げ止まると見ていた。しかし、最新の見通しでは、2009年一杯は下がると見ておいたほうがいいということになった。

その背景は、新設住宅ではなく、中古住宅の在庫水準である。米国の住宅の在庫は、現在400~500万戸に達している。これに、抵当の差し押さえ物件が250万戸ほど出てくると見られる。住宅関連の法律が下院、上院を通過して、サインすれば法律になるというところまでいっているが、この法律によって救われるのはせいぜい30~40万戸というのが私どもの見通し。住宅在庫は、例えば450万戸に対して抵当流れの220万戸が加わり、まだまだ増えていく。在庫がどんどん増えるということが中古市場の価格を下押しするため、2009年一杯住宅価格は下がるというのが私どもの見方。

また、金融市場については、まだまだ、荒れているという状況が終わったとは思っていない。理論的な資産価格というのはあると思うが、要するに、値段がそもそも付かない状況。足元、ビジネスは徐々に回復していると思うが、いわゆるレバレッジを効かすとかリスクをとりに行くとか、これで調整は終わりという最後のところがなかなか見えてこない。

伴氏

中国の資産化価格の動向、バブルはどうなるのかといったことも気になるところだが、そういった局面の中で元の問題は避けて通れない。この点について意見をお聞きしたい。

柯氏 - 中国のインフレ、失業、為替管理の問題について

中国経済を議論するとき、日本やアメリカと違い、政府の力が非常に強いということ念頭に置いていただく必要がある。

中国では、現状不動産バブルが完全に崩壊したわけではなく、その入り口に差しかかっている状況であるが、今後どうなるかは、中国政府がこれから9月20日にパラリンピックが終わるまでの間、どういう政策をとるかということにかかっていると思う。

資産価格の話をする前に、中国経済のジレンマについてお話したい。

中国でも、現在、インフレが起こっている。2008年上半期のインフレ率が7.1%、

実際は 8%前後になっていると思いますが、コアの部分、つまり食料品の上昇率は 30%、中華料理に欠かせないサラダ油は 40%、豚肉は 70%とものすごく上がっている。一方、工業製品は消費が伸びないためデフレ状態にある。石油製品価格は統制されておりあまり上がっていない。

こうした状況の中で、深刻な問題として、失業率が上昇しているということがある。公式統計では 4.5%で横這いだが、定義に問題があり（職業紹介センター登録対象者（全員が登録を許されるわけではない）のみの失業率）数字が低くでる。中国共産党の下部組織である青年連合会と社会保障部が共同で調査したところ、9%という数字が発表されたが、実際、インタビューしてみると、最低でも 15%は超えている、農村部の不完全雇用を入れると 20%を優に超えているようである。

経済学では物価と失業率は同時に上がらないという仮説があるが、今の中国では両方上がっている。中央銀行は、どちらにターゲットिंगしたらいいのか非常に悩んでいる。ただ、我々が見ていると、中央銀行ですから、やはり失業よりも、どうも、インフレ抑制のほうに強く動いている。その結果、急激な引き締め、流動性吸収をやるものだから、資産バブルの崩壊を加速させている。こうしてバブル崩壊の入り口に差し掛かっているわけだが、9月に向けて、当局は、方針を転換するのか、金融緩和のほうに動くのかどうか、というのが今の状況。

元については、2005 年 7 月 21 日に人民元が切り上がって、1日で 2.1%上昇した。もともと 1ドル=8.28元だった人民元が、その後、徐々に上がって、今 6.8元ぐらいになっている。2008 年末にどこまでいかにについて、いろいろインタビュー、情報収集してみると、なぜ情報収集するかというと、人民元の相場はマーケットで決まるのではなく中央銀行が毎日いじるということで、ある種政治相場になっているからだが、大体、6.5元ぐらいまで持って行って、2009年に入ると、米国も政権が変わるので、新政権、日米関係を見てどうするか考えるということのようである。

最後に一言申し上げたいのは、人民元の問題で一番厄介なのは香港である。香港ドルはドルペッグを続けているが、元が上昇しているのだから、香港人は、今、給料をもらうと、できるだけ人民元に両替する。1国2通貨になっており、中国経済にとって不都合が生じる。香港ドルはいずれ駆逐されるだろうが、そのタイムスパンによっては、投機とか密輸とか色々な問題が生ずる。既に、現在、香港経済は大混乱しつつあり、私は、中国は、人民元の為替の改革のデザイン、制度設計をし直さなければならないのではないかと考えている。

伴氏

最近、新前川レポートというのがでましたが、内需の振興や、貯蓄が減って投資が減ってきた時にどこが支えるかといった、日本経済の短期的、中期的な課題について、景気という側面から見たときに、金融、財政など政策的な対応の方向性も含め意見をお伺いしたい。

稲田氏

関西の経済に即して申し上げますと、いかに、より多くの外国人を、留学生を含め、

呼び込み、賑わい、活気をもたらすかということが重要な課題だと思っている。その際、ツーリズムということも大きな役割を果たすだろうし、EPA、FTA の話にもなってくる。

人口がこの数十年の間に減少していく中で、生産性をキープしてそれなりの所得水準を保つためには、労働市場の問題であるとか、サービスセクターの生産性をどう上げていくか、というのが焦眉の課題で、官民かかって議論をしていく必要がある。

伴氏

一つだけ質問があるのだが、人を呼び込むという場合、それは定住型なのか、旅行者としての呼び込みなのか。

稲田氏

まず、第一段階としては旅行者としての呼び込みだと思うが、最終的には定住型であろう。その定住というのも、混住するという形で、アジア人としてそこに住んで、能力のある人がペイをもらう、という具合になるのが正当だと思う。

伴氏

では、川崎先生のほうからお願いします。

川崎氏

キーワードでいえば、先ほどからでている、今ある資産あるいは資源というものを、高齢化が進む中で、いかに有効に活用するかということだと思う。

資源配分を効率化する構造改革を進めるためには、例えばグローバル化の中で FTA の競争に乗り遅れない、あるいは、WTO の交渉に貢献するということは、非常に重要だとは思う。ただ、一つだけ数字を申し上げると、世界中の全ての国が関税を撤廃した場合、日本の GDP は増えるが 1%しか増えない。もともと日本の関税収入は 1 兆円しかないことからすると、GDP の 0.2%の減税であるから、1%になるだけでもいいと思ったほうがいいのかもしいが、それだけしかない。

やはり、資源配分のときにもう一つ重要なのはお金に働いてもらうことだと思う。人が働いてモノやサービスを作るというだけではなく、今ある、1,500 兆円といわれる資産の利率が、例えば 1%上がればリターンは 15 兆円、GDP の 3%分増加する。これから高齢化して貯金がだんだんできなくなり、資本が貯まらなくなってくる中で、今までに貯めた 1,500 兆円を有効に活用できるような金融の手段を見つけていくことが、一つの重要なテーマだと思う。

伴氏

一つ質問したい。今年の経済白書では、昔から言われていることだが、要するにリスクをとれ、家計よ、企業よ、リスクをとれ、と言っている。しかし、よく考えると、本当はリスクをとらなければならないのは政府であるわけで、政府が最後のリスクテイカーの役割を止めてしまって民間にリスクテイクしろというだけでは、なか

なか解決するのは難しいと思うが、その辺はどうか。

川崎氏

確かに、おっしゃるように最後にリスクをとるのは政府かもしれない。というか、ある意味、政府がどうしてもリスクをとらなければいけない大変な時代が来るということかもしれない。政府以上に地方公共団体の中には、北海道のどこかの市みたいになっていくところが潜在的にたくさんあるだろうし、政府が最終的にリスクをとっていかなければならないところに追い込まれていく可能性は非常に高いと思う。

他方、今申し上げた、預金を、少しリスクをとって活用しようという部分については、各個人の責任でできる部分であるし、名目 GDP が伸びていないと申し上げたが、賃金も地価も金利も上がっていない、そういうことで所得全体が伸びていないということがあるので、そうした中では、むしろ個人がリスクをとっていくということがあっていいと思う。

伴氏

その点に関してもう一つ言っていたかかったことは、GNI というか、所得は、今、原油高で出ていっているわけだが、帰ってくるはずのものが帰ってこないということ。日本の税率が高いということで、海外で儲けたものを現地に置いておく、その結果、5~6兆円、GDP の大体 1% ぐらいの所得が戻ってこない。

そうした時に、やはり、政府が、そうした所得を日本に戻すような措置をとるべきなのに、結局、そういうこともせずに、だんだんやせ衰えていくというのが現状かなと思っている。

最後に、柯先生、お願いします。

柯氏

先ほど、稲田先生が素晴らしい問題提起をされて、人の問題をおっしゃったのでそれを受けて一言コメントさせていただく。

大阪あるいは日本全体を元気にするためには人材が一番大事だと思っている。

一言、米国の最近の状況をお話すると、米国の研究所を回ると、今、インド人とか中国人とか、アジア人の若い研究員はたくさんいるが、シニア層はほとんどいない。皆アジアに回帰している。米国での年俵はだいたい、シニアで 8 万ドルぐらいだそう、それくらいあれば、まあ、米国でもそれなりの生活はできる。しかし、彼らが、バンガロール、上海、香港などに戻ってきたらそれ以上の生活ができる。また、今、米国では、企業を起こす場合タイミングが悪く、むしろアジアのほうが起業環境はいい。こういったことから、米国からの人材回帰が起こっている。米国では、今、サブプライム問題とかいろいろあるが、これから先一番困るのは人材不足ではないかと思う。

日本も、人材をいかに吸収するか、そのための工夫をしないと、多分困ることになると思う。

先生方の前で申し上げて恐縮だが、最近、大学が知事収容所みたいになっている。

知事を辞めたら大学の先生になる、これは、あまりにも大学を冒涇しているような気がする。大学では、アカデミックな造詣のある人がきちんと教えるということではないといけない。スタンフォード、ハーバード、MITなどに行くと、やはり、それなりの人がいっぱい集まっていて、いろんな知恵やノウハウが生まれている。そういう意味では、日本の大学のファンクションは十分に活かされていない。今、アジアの留学生にとって、日本の大学に留学するということの魅力は果たしてどれくらいあるか、そうした点をよく考えて、大学がパワーを出せるようにしていかなければならない。大阪には、素晴らしい大学が集まっていると聞いており、十分なポテンシャルがある。ただ、制度設計とか色々なシステムとかが少し古くなっているような気がしており、こうした点を飛び越えれば可能性は絶大だと、私は思う。

伴氏

はっきり言うと、人の能力なんて、違っただってせいぜい5割ぐらいが関の山だと思うが、やる気があるかないかで、2倍も3倍も違ってくる。ところが、日本では、これまでの非常に厳しい状況の中で、企業は、我々大学もそうだが、コストをいかにカットするかということでやってきた。その中では、できる人は給料上げるけれども、できない人は削るという形で処理してきたために、結局のところ、トータルでやる気を殺いでしまって生産性を落とすという状況に陥っている。

基本的に、人材は、給与が高いところに集まる。コストカットで安い賃金で雇うだけでなく、高い給与を出してそれなりの仕事をしてもらおうという方向に行くと随分変わってくるのではないかと思う。

日本経済、まだまだ議論したいことは多々ありますが、時間も押し詰まってまいりましたのでこの辺りで。

(文責 事務局)